

③朝鮮戦争

(1) 朝鮮半島の分割

- ルーズベルト大統領の民族解放

→植民地の独立のためには長期にわたる「準備期間」と「訓練期間」が必要であるとし、戦後朝鮮を信託統治制度の置くことを望んでいた。 [神谷、2]

- ヤルタ協定とソ連の極東政策 (史料参照のこと)

→日露戦争前におけるロシアの権益回復

朝鮮半島の北半分を勢力圏に入れる。満洲における権益も。

北鮮のソヴィエト体制化＝1946年2月、北朝鮮臨時人民委員会(委員長＝金日成)

⇔1946年末、南鮮過渡立法議院(議長＝李承晩) [神谷、9・11]

- カイロ宣言…朝鮮を独立させる。

→1945年12月、米ソ合同委員会設置。 米ソ対立(統一政府の目途立たず)

→1947年11月、国連朝鮮委員会設置。

ソ連の反対を押し切る。北朝鮮も協力を拒む。

→大韓民国(1948年8月15日)・朝鮮民主主義人民共和国(9月9日) [若泉、155]

- モスクワ協定(1945.12)

第三部一三 合同委員会の他の任務は、民主主義臨時朝鮮政府や民主的諸団体を参加させて、朝鮮人民の政治的、経済的、社会的進歩と、民主的自治の発展と、朝鮮の国家的独立の確立とを援助協力(信託統治)する諸方策を作成することである。合同委員会の提案は、臨時朝鮮政府と協議の後、五ヵ年を期限とする四ヵ国による朝鮮信託統治協定を作成するために、米・ソ・英・中諸国政府の審議を受けなければならない。

- アメリカ国防省における南鮮の戦略的価値

- ◆ アルバート・C・ウェデマイア中将

(トルーマン大統領の特使として朝鮮視察、1947年)

「朝鮮に軍隊や基地を維持することは合衆国にとってほとんど軍事的利益にならない」

①アメリカ軍の即時撤退 ②アメリカ軍による無期限占領

③ソ連とアメリカ軍の同時撤退←アルバート・C・ウェデマイア [神谷、14]

- ◆ 北鮮政府…「朝鮮からの即時かつ同時の撤兵」

→ソ連が1948年10月から撤退開始～完了(12月)

1949 年 3 月に撤兵を承認し、6 月に正式発表。軍事顧問団を残して撤兵

[神谷、19・21]

◆ アチソン国務長官の演説（1950.1.12） アチソン演説

西太平洋におけるアメリカの防衛線；アリューシャン—日本—沖縄—フィリピン
(台湾や南鮮は含まれず)

[神谷、28]

(2) アメリカの参戦

● 北朝鮮の攻撃⇒1950.6.25 安保理事会

→ソ連不参加。拒否権を行使せずになぜ不参加？

ソ連の拒否権発動していた場合、アメリカが国連軍ではなく、単独出兵の可能性も？

[神谷、38]

※国連軍 [資料2]

→6.27 安保理事会 アメリカ提出の決議案。アメリカの軍事措置を公式に追認

賛成 7、棄権；インド・エジプト、ソ連欠席

[神谷、42]

● アメリカ政府の反応

「トルーマン大統領は、これをただちに国際共産主義による侵略と解釈し、『もしも自由陣営がなにもしなかったら、今後強大な共産主義国家が同じような侵略をした場合、弱小諸国がこれに抵抗する気力を失うだろうし、小規模な侵略が重なって、やがては第三次大戦を招来することにもなるだろう』と判断した。そして、従来朝鮮半島がアメリカの防衛圏外にあったにもかかわらず、一瞬の間に、封じ込め政策を韓国にも適用したのである。』[入江、211]

● 7 月 7 日の国連決議

「マッカーサー元帥を総司令官とする国連軍司令部が東京に設けられ、米軍を主体とした国連軍は着々と態勢を建てなおした。なお、イギリス、トルコ、カナダなど十数カ国が小部隊、インドが医療班を派遣して国連軍に協力するようになった。」

→9 月 16 日、京城奪還（1950.9 仁川上陸作戦）。 [若泉、160 頁]

● アメリカの誤断

マッカーサー、第 10 軍団の編成（第一海兵師団と陸軍第七師団）

→戦前状態への復帰がほぼ実現。国連の「警察行動」は目的達成したことになる。

⇔最初の戦争目的を逸脱して、戦争を 38 度線以北に拡大。

[神谷、67]

※共産中国の介入を刺激。⇔トルーマンの戦争指導（中ソの介入を招かないよう）

「中国国民は朝鮮問題の解決にもっとも深い関心をもたざるを得ない」

(周恩来首相からリー国連事務総長に電報)

[神谷、69]

- 1950.10.7

決議案。47:5 (棄権 7; ユーゴ、インド、アラブ諸国) 38 度線突破を追認。[神谷、76-77]

※「十月一日、まず韓国軍が三八度線を突破して北進し、また国連総会が十月七日の決議で統一朝鮮を実現するため北進を容認すると、米軍部隊も三八度線を突破した。しかしアメリカ政府は、これよりさき、すでに北朝鮮を占領する計画を決定していたといわれる。さて、北上した国連軍は破竹の進撃をつづけ、十月十九日には北朝鮮の首都平壤を占領した。」[若泉、161]

- ウェーキ島会談 (トルーマンとマッカーサーの会談)

マッカーサーは中国介入の可能性を否定。(中国の空軍不在を理由に)

「毛沢東が自殺行為に出るわけがあるまい」というのが、国務省の意見でもあった。

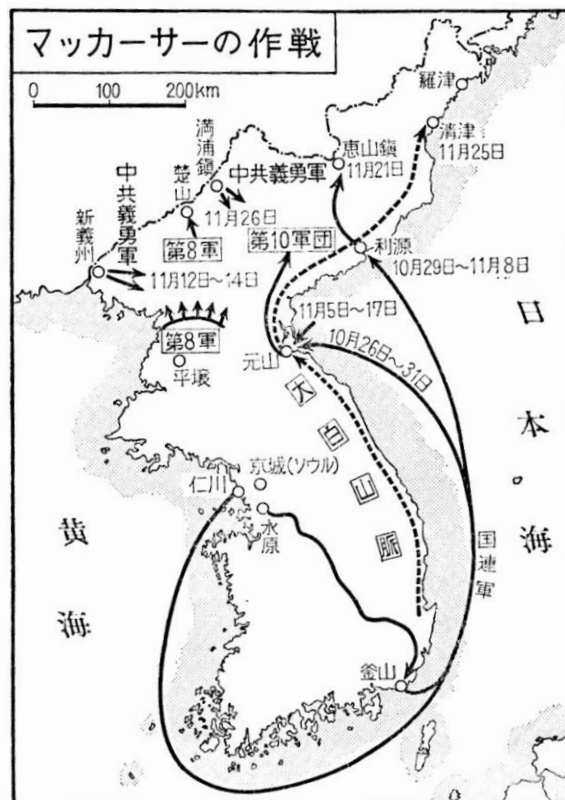
[入江、212]

⇔「トルーマンはじめワシントンの首脳部は、冷戦の相手は依然としてソ連だと見ており、しかも対中国戦が対ソ戦に発展する可能性も十分あると考えていた…」

[入江、214]

(3) 中共軍の参戦

- マッカーサーの作戦 (神谷、1966、89 頁の図を引用)



- 中共軍の参戦理由
 - ◆ 軍事介入のリスク；満州および北部中国の爆撃・国府軍の本土侵攻
日中戦争や国共内戦に続く重荷、国連加盟や台湾進攻への遅れの可能性。
[神谷、104]
 - ◆ 国内外の安全保障
 - ① 中国の地位の回復；毛沢東らの念願か。膨張主義的？
 - ② 国内の「反革命」分子、「帝国主義者の手先」「国民党のスパイ」
⇒「もし北鮮を見殺しにするならば、マッカーサーや蔣介石が『大陸光復』へ
勇気づけられ、国内の反政府分子にも反革命へのあらたな希望をもたせる
おそれがあった。」
 - ③ 日米関係の離間；軍事力の示威によって、うまくいけば対米従属から中立へ。
[神谷、106-108]

(4) 休戦

- 1951.4.11、トルーマン大統領がマッカーサー元帥を解任 [神谷、133]
- アメリカの政策転換—新たな軍事政策「ニュールック」の2つの意味。
 - ◆ 「大いなる均衡」（軍事力と経済力）通常兵力を削減・軍事費の節減+財政赤字の
縮小 ⇔ 「大量報復」；核兵器と戦略空軍の充実。
 - ◆ 朝鮮戦争を「早期の名誉ある平和」に導く狙い。 [神谷、150]

(5) 朝鮮半島と日本

- 占領政策の3つのD
 - ① 非軍事化 (Demilitarization)
 - ② 民主化 (Democratization)
 - ③ 地方分権と集中排除 (Decentralization) [神谷、1989、41]
- ケネス・ロイナル陸軍長官演説 (1948.1)

「もしもアメリカが日本を経済的に自立できる国に育成しない場合には、われわれは、日本が内外からの全体主義的扇動者の影響下に陥れるをも、覚悟しなければならぬ。逆に、もし自立への育成に成功するなら、日本はアジアにおける全体主義の反乱に対する防波堤の役割を果たすことになるであろう。それゆえアメリカとしては、当初の方針であった大規模な日本非軍事化計画をある程度にとどめるべきであり、また企業の集中排除を極端にまで進めることは、日本の工業生産性を阻害し、その経済的自立を遅らせる危険がある」 [神谷、1989,45]

- 「日本の非軍事化という大戦直後の政策に代わって、それをアジアにおける反共の防壁にするというアメリカの政策はすでにはじまり、それに対抗して共産側には中ソ同盟条約が結ばれていた（1950年2月）。中国は、日本の『再軍備』と中国にたいする歴史的な侵略への道」への不安を表明していた。その不安は、朝鮮戦争勃発後アメリカの対日講和条約締結への努力がいつそう精力的になるにおよんで、当然つものったのである。」（神谷、105；漢数字は数字に直した一菊地）
- 「50年2月14日成立した中ソ友好同盟条約は、はっきりと日本や日本と同盟する国を敵視しているので、なんら軍備をもたぬ日本としては、逆に自国の安全に対する中・ソ領国の威圧と脅威を感じないわけにはいかなかった。したがって、日本が自由と民主主義を国の基本理念とする以上、自由諸国とともに国運をひらこうとするのは、やむをえない現実の方策であつた。」〔若泉、172；漢数字は数字に直した〕

(5) 「二つの中国」の固定化

- アメリカの中国共産党政権承認構想
 - ◆ 「大勢順応主義」＝例えば、国連における中国の議席を国府に代わって、中共代表に与えることに関して、自ら積極的に賛成しない代わりに、他の安全保障理事国がそのように決定すれば、それに従うとしていた。ダレス国務省顧問は対日講和会議には、中共と国府とがともに代表を送るべきと考えていた。

〔入江、206-207〕

- ◆ トルーマン大統領・アチソン国務長官⇔国防長官・統合参謀本部議長
国共内戦における国民党敗北の最大の要因＝国民党政党の無能と腐敗
（中国白書にて公表。）

〔井口・松田、217〕

※国府軍への援助を継続するべき。（国府軍の戦闘継続には米軍製武器の補給が必要）

※アチソン国務長官時代、国務省は対中貿易などの策による中ソ離間を企図

⇔50年代前半に入ると、台湾を死守することを訴える声が増加

朝鮮戦争や中ソ同盟 〔佐橋、26〕

国府軍への援助を継続するべき。（国府軍の戦闘継続には米軍製武器の補給が必要）

⇔国府の腐敗を指摘。援助は意味を成さない。（佐橋、27頁）

- 1954 年、米華相互防衛条約
 - ◆ アメリカの同意なしに国府軍が行動に出ないことが明記。
 - ◆ アメリカによる台湾、澎湖島の防衛の約束。
 - ＝台湾海峡における現状維持
- (「大陸反攻」に対してアメリカは直接手段を講じない) 【入江、247】

[史料 1]ヤルタ会談

三大国即チ「ソヴィエト」聯邦、「アメリカ」合衆国及英国ノ指導者ハ「ドイツ」国ガ降伏シ且「ヨーロッパ」ニ於ケル戦争ガ終結シタル後二月又ハ三月ヲ経テ「ソヴィエト」聯邦ガ左ノ条件ニ依リ聯合國ニ与シテ日本国ニ対スル戦争ニ参加スベキコトヲ協定セリ

- 一 外蒙古（蒙古人民共和国）ノ現状ハ維持セラルベシ
- 二 千九百四年ノ日本国ノ背信的攻撃ニ依リ侵害セラレタル「ロシア」国ノ旧権利ハ左ノ如ク回復セラルベシ
 - (甲) 樺太ノ南部及之ニ隣接スル一切ノ島嶼ハ「ソヴィエト」聯邦ニ返還セラルベシ
 - (乙) 大連商港ニ於ケル「ソヴィエト」聯邦ノ優先的の利益ハ之ヲ擁護シ該港ハ国際化セラルベク又「ソヴィエト」社会主義共和国聯邦ノ海軍基地トシテノ旅順口ノ租借権ハ回復セラルベシ
 - (丙) 東清鉄道及大連ニ出口ヲ供与スル南満州鉄道ハ中「ソ」合弁会社ノ設立ニ依リ共同ニ運営セラルベシ但シ「ソヴィエト」聯邦ノ優先的の利益ハ保障セラレ又中華民國ハ満洲ニ於ケル完全ナル主権ヲ保有スルモノトス

- 三 千島列島ハ「ソヴィエト」聯邦ニ引渡サルベシ

前記ノ外蒙古竝ニ港湾及鉄道ニ関スル協定ハ蒋介石総帥ノ同意ヲ要スルモノトス大統領ハ「スターリン」元帥ヨリノ通知ニ依リ右同意ヲ得ル為措置ヲ執ルモノトス

三大国ノ首班ハ「ソヴィエト」聯邦ノ右要求ガ日本国ノ敗北シタル後ニ於テ確實ニ満足セシメラルベキコトヲ協定セリ

「ソヴィエト」聯邦ハ中華民國ヲ日本国ノ羈絆ヨリ解放スル目的ヲ以テ自己ノ軍隊ニ依リ之ニ援助ヲ与フル為「ソヴィエト」社会主義共和国聯邦中華民國間友好同盟条約ヲ中華民國国民政府ト締結スル用意アルコトヲ表明ス

[史料 2]1950 年 6 月 27 日の安全保障理事会決議

Having determined that the armed attack upon the Republic of Korea by forces from North Korea constitutes a breach of the peace,

Having called for an immediate cessation of hostilities,

Having called upon the authorities in North Korea to withdraw forthwith their armed forces to the 38th parallel,

Having noted from the report of the United Nations Commission on Korea that the authorities in North Korea have neither ceased hostilities nor withdrawn their armed forces to the 38th parallel, and that urgent military measures are required to restore international peace and security,

Having noted the appeal from the Republic of Korea to the United Nations for immediate and effective steps to secure peace and security,

Recommends that the Members of the United Nations furnish such assistance to the Republic of Korea as may be necessary to repel the armed attack and to restore international peace and security in the area.

Nihon Gaiko Shuyo Bunsyo Nenpyo (1), pp. 112-113.

Resolutions and Decisions of the Security Council, 1950, pp. 4-5.

URL: <http://worldjpn.grips.ac.jp/documents/texts/JPKR/19500627.O1E.html>

参考文献

1. 井口治夫・松田康博「日本の復興と国共内戦・朝鮮戦争」川島真・服部隆二編『東アジア国際政治史』名古屋大学出版会、2007 年
2. 入江昭『増補 米中関係のイメージ』平凡社ライブラリー、2002 年
3. 神谷不二『朝鮮戦争』中公新書、1966 年
4. 佐橋亮『共存の模索－アメリカと「二つの中国」の冷戦史』勁草書房、2015 年
5. 若泉敬「冷戦と朝鮮戦争」『世界の歴史 16 現代一人類の岐路』中央公論社、1962 年